

# 半 期 報 告 書

(第157期中) 自 平成16年 1月 1日  
至 平成16年 6月 30日

静岡瓦斯株式会社

711006

第157期中（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年9月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

静岡瓦斯株式会社

# 目 次

	頁
第157期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	37
第6 【提出会社の参考情報】 .....	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	53
当中間連結会計期間 .....	55
前中間会計期間 .....	57
当中間会計期間 .....	59

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年9月29日

【中間会計期間】 第157期中(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大石 司 朗

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループ グループリーダー 飯田 晃 司

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループ グループリーダー 飯田 晃 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第155期中	第156期中	第157期中	第155期	第156期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (千円)	29,200,758	30,565,338	31,682,056	55,567,908	58,625,242
経常利益 (千円)	5,127,957	4,668,909	6,079,181	5,459,589	6,113,025
中間(当期)純利益 (千円)	3,110,842	3,208,585	3,614,170	2,828,451	3,941,388
純資産額 (千円)	23,606,785	26,023,627	31,287,631	22,910,961	27,307,147
総資産額 (千円)	106,200,225	107,885,974	107,530,090	105,212,624	109,746,937
1株当たり純資産額 (円)	333.96	368.19	442.71	324.15	385.50
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	44.00	45.39	51.13	40.01	54.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.2	24.1	29.1	21.8	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,401,064	7,728,683	7,646,677	14,247,406	14,570,663
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,010,183	6,028,549	5,604,102	10,447,703	11,642,022
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,041,362	1,309,908	4,105,673	3,091,660	3,860,560
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	7,894,686	6,643,434	3,258,192	6,253,209	5,321,290
従業員数 (人)	1,208 (166)	1,187 (176)	1,189 (202)	1,193 (172)	1,187 (187)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第155期中	第156期中	第157期中	第155期	第156期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (千円)	23,405,287	24,249,536	25,347,782	44,144,432	46,217,959
経常利益 (千円)	3,169,463	2,916,524	4,199,395	2,410,502	3,070,998
中間(当期)純利益 (千円)	2,439,848	2,470,570	2,852,951	1,711,766	2,608,043
資本金 (千円)	4,183,647	4,183,647	4,183,647	4,183,647	4,183,647
発行済株式総数 (株)	70,692,950	70,692,950	70,692,950	70,692,950	70,692,950
純資産額 (千円)	19,653,424	20,908,796	24,832,613	18,516,087	21,593,811
総資産額 (千円)	63,628,756	68,645,098	72,463,020	64,713,068	72,418,834
1株当たり純資産額 (円)	278.03	295.83	351.37	261.97	305.01
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.51	34.95	40.36	24.21	36.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.50	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	30.9	30.5	34.3	28.6	29.8
従業員数 (人)	697	679	681 (70)	686	681

(注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第156期の1株当たり配当額7円には、東証一部指定記念配当1円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	699 (81)
受注工事及びガス機器事業	82 (14)
その他の事業	266 (97)
全社(共通)	142 (10)
合計	1,189 (202)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(人)	681 (70)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出と設備投資に主導され、雇用や個人消費にも明るさが見られるなど、景気回復の基調が持続し、堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、天然ガス供給基盤を強化し、工業用の拡販を中心に都市ガスの普及拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べて3.7%増の31,682百万円、経常利益は30.2%増の6,079百万円、中間純利益は12.6%増の3,614百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### < ガス事業 >

需要家戸数は、他燃料との競合が激化するなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で当中間期中に2,652戸増加し、当中間連結会計期間末には330,643戸となりました。

ガス販売量は、冬季の気温が高めに推移したことによる影響で、家庭用では1戸あたりの平均使用量の減少により前年を下回りました。一方、工業用では、既存需要家の堅調な稼動に加え、新規需要家の獲得などにより増加したこと、また、その他では、空調用が好調だったこと、さらに近隣都市ガス事業者への卸供給が順調に増加したことにより、それぞれ前年を上回りました。この結果、ガス販売量全体では前年同期に比べて7.8%増の263,868千 $\text{m}^3$ となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加等により、前年同期に比べて3.2%増の22,927百万円となりました。また、原料費が低下したため、営業利益は21.0%増の7,292百万円となりました。

#### < 受注工事及びガス機器事業 >

受注工事及びガス機器事業につきましては、グループ外への空調機器等の機器販売は好調だったものの、セグメント間（グループ内）の取引高が減少した結果、売上高は前年同期に比べて1.6%減の6,567百万円となりました。それにともないセグメント間の取引の営業費用も減少したため、営業利益は38.4%増の304百万円となりました。

#### < その他の事業 >

その他の事業につきましては、グループ外への設備工事等が好調だったものの、セグメント間のプラント工事等が減少した結果、売上高は前年同期に比べて5.8%減の7,241百万円となりました。また、LPGの原価が減少したことにより営業費用が減少したため、営業利益は前年同期に比べて22.4%増の561百万円となりました。

- (注) 1 上記セグメント別売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。  
2 本書面でのガス量は、すべて1 $\text{m}^3$ 当たり46メガジュール(MJ)(11,000kcal)換算で表示しております。  
3 「第2 事業の状況」に記載する金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ3,385百万円（51.0%）減少し、当中間連結会計期間末には3,258百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ82百万円減の7,646百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益の増加やたな卸資産の減少等があったものの、原料の仕入債務が大幅に減少し、また、法人税の支払額が増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ424百万円減の5,604百万円となりました。これは、高圧輸送幹線「第二駿河幹線」をはじめとする設備投資や連結子会社における熱量変更投資が減少したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2,795百万円増の4,105百万円となりました。これは、金融機関からの借入れが減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

### (1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	当中間連結会計期間 (平成16年1～6月)	前年同期比
ガス	262,164千 $\text{m}^3$	109.3%

### (2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。また、他の都市ガス事業者に卸販売しております。

区分		当中間連結会計期間 (平成16年1～6月)			
		数量(千 $\text{m}^3$ )	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ガス 販売 実績	直売				
	家庭用	57,039	99.8	11,468,364	100.3
	工業用	162,970	105.6	7,022,417	101.0
	その他	32,265	107.8	3,866,613	103.9
	卸売	11,592	351.4	566,318	465.6
	計	263,868	107.8	22,923,714	103.1
期末需要家戸数		330,643戸			

(注) 1 「卸売」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「卸売」の数量は3,298千 $\text{m}^3$ 、金額は121,641千円であります。

2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、お客さまの高度化、多様化するニーズに応えるため、当社の総合技術研究所を中心に営業技術、製造技術、供給技術の集約を図り、新規ガス利用、高効率ガス利用、営業支援、コストダウン、保安の向上、環境対策等さまざまな分野で積極的に研究活動に取り組んでおります。また、(社)日本ガス協会、(社)日本エネルギー学会、(社)日本機械学会をはじめとする外部団体に加入して共同研究や技術交流を実施し、広く技術情報の収集を図り最新技術の普及に努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は3,934千円で、ガス事業によるものであります。なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (高効率ガス利用)

天然ガスを燃料としたガスタービン、ガスエンジンなどにより発電し、その排熱を利用して給湯や冷暖房を行い、大きな省エネルギー効果を生み出すガスコージェネレーションシステムについて、普及のために発電効率の向上、廃熱回収の向上を図るべく研究開発を行っております。

### (営業支援)

当社グループの需要家ニーズに応えるため、主にマイクロガスコージェネレーション、床暖房、浴室暖房乾燥機、潜熱回収型ガス給湯器等の試験を行い、ガスの優位性を実証しています。また、新たに販売を開始した家庭用1kWガスエンジン・コージェネレーションシステム(通称エコウィル)の実証実験や、設置、メンテナンスに関する教育を実施しています。なお、電力会社のオール電化対策の一環として、ガス機器と競合する暖房機器、電磁調理器、CO<sub>2</sub>冷媒ヒートポンプ給湯器(通称エコキュート)、洗濯乾燥機に関する実証試験も行い、営業部隊を側面から支援しています。また、技術講演会、講習会、各種公開実験の開催、機関紙(「EAS」)の発行、当社ウェブサイトへの情報提供等により技術普及にも力をいれております。

### (燃料電池実用化に向けての取り組み)

未来の理想的な家庭用発電システムとして期待されている燃料電池に関して、その実用化に向けた試験を行っております。一般家庭で利用できるよう、モデルルームでの実証試験から最大のメリットが活かせる使用方法を確立し、普及に備えております。また、地域社会に対し燃料電池を広く理解していただくための活動として、教育現場や各種イベント等に出向き、実物や模型を使っての情報提供を行っております。

一方、国の補助金を獲得し、静岡工業技術センター等と共同でバイオマスエネルギー源とした燃料電池システムの開発に着手しました。国家プロジェクトにも参画し、(社)日本ガス協会の一員として、静岡における定置型燃料電池の実証実験を担当しています。

### (環境対策)

CO<sub>2</sub>排出量抑制の最も有効な天然ガス利用技術の開発やコージェネレーションシステムの普及に積極的に取り組んでおります。エネルギー技術グループと協力し、お客さまの使用状況に合わせた各種試験を実施し、天然ガスの拡販を支援しております。

また、環境に関する計量証明事業所として排ガス分析や水質の検査等を行い、お客さまや地域の環境改善に協力しております。

(地域へのエネルギー・環境教育)

エネルギー教育コーディネーターを中心に、学校や地域の団体の要請を受け、エネルギーや環境問題に関する出張授業を行っており、これまでに、小中学校等を対象に実施しました。学校教育においてもエネルギー問題は重要なテーマになっており、各方面から注目を受けています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	70,692,950	70,692,950	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	70,692,950	70,692,950		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月30日		70,692,950		4,183,647		2,009,181

## (4) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,112	5.81
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,987	5.63
エスジー保険サービス株式会社	静岡県静岡市八幡一丁目5番33号	3,863	5.46
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	3,768	5.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,146	4.45
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	4.24
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	3,000	4.24
みずほ信託退職給付信託みずほ コーポレート銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.98
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町一丁目10番地	2,682	3.79
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水入船町11番1号	2,543	3.59
計		32,922	46.57

(注) 「みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」の持株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しております。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,549,000	70,549	
単元未満株式	普通株式 123,950		
発行済株式総数	70,692,950		
総株主の議決権		70,549	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が770株含まれております。

#### 【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社	静岡市八幡一丁目5番38号	20,000		20,000	0.0
計		20,000		20,000	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	407	394	410	410	407	432
最低(円)	381	375	373	390	375	382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,4						
1 製造設備		31,105,249		28,006,383		29,505,860	
2 供給設備	2	28,887,469		27,831,709		28,570,508	
3 業務設備	2	4,091,375		4,526,503		4,534,890	
4 附帯事業設備	2	7,051,411		6,743,531		6,951,766	
5 建設仮勘定		12,074,609		15,873,500		13,917,512	
有形固定資産合計		83,210,115	77.1	82,981,628	77.1	83,480,538	76.1
(2) 無形固定資産		1,007,357	0.9	1,060,702	1.0	989,959	0.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,666,601		8,218,936		7,142,134	
2 長期貸付金		1,182,472		1,138,719		1,175,438	
3 繰延税金資産		567,491		560,776		559,971	
4 その他投資		329,799		1,267,133		1,005,817	
5 貸倒引当金		26,800		351,582		312,721	
投資その他の資産合計		7,719,564	7.2	10,833,984	10.1	9,570,639	8.7
固定資産合計		91,937,036	85.2	94,876,315	88.2	94,041,137	85.7
流動資産							
1 現金及び預金		6,779,133		3,351,187		5,421,984	
2 受取手形及び売掛金		4,566,333		4,351,401		4,935,357	
3 たな卸資産		1,186,422		1,755,656		2,431,139	
4 繰延税金資産		470,957		491,979		500,196	
5 その他流動資産		2,186,377		1,753,392		1,458,083	
6 貸倒引当金		332,272		88,959		91,129	
流動資産合計		14,856,952	13.8	11,614,657	10.8	14,655,631	13.4
繰延資産							
1 開発費		1,091,985		1,039,117		1,050,168	
繰延資産合計		1,091,985	1.0	1,039,117	1.0	1,050,168	0.9
資産合計		107,885,974	100.0	107,530,090	100.0	109,746,937	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>固定負債</b>							
1	4	48,048,795		44,528,853		47,752,446	
2		90,245		633,977		274,055	
3		3,018,915		3,353,513		3,454,805	
4		412,827		393,034		442,417	
5		127,269		136,850		122,794	
6		4,593		1,531		3,062	
7		51,583		240,425		34,326	
<b>固定負債合計</b>		51,754,230	48.0	49,288,185	45.8	52,083,908	47.5
<b>流動負債</b>							
1	4	12,722,174		12,141,766		12,514,484	
2		936,600		978,306		2,950,690	
3		3,849,000		1,940,000		2,015,000	
4		4,121,811		3,052,012		4,313,807	
5		2,323,379		2,474,989		2,176,308	
6		469,521		448,309		475,315	
7		1,791,335		1,635,666		1,809,501	
<b>流動負債合計</b>		26,213,822	24.3	22,671,049	21.1	26,255,106	23.9
<b>引当金</b>							
1	3	950,069		879,730		914,088	
<b>引当金合計</b>		950,069	0.9	879,730	0.8	914,088	0.8
<b>負債合計</b>		78,918,122	73.2	72,838,966	67.7	79,253,103	72.2
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>少数株主持分</b>		2,944,224	2.7	3,403,493	3.2	3,186,686	2.9
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>		4,183,647	3.9	4,183,647	3.9	4,183,647	3.8
<b>資本剰余金</b>		2,009,181	1.8	2,009,181	1.9	2,009,181	1.8
<b>利益剰余金</b>		18,141,170	16.8	21,932,280	20.4	18,661,939	17.0
<b>その他有価証券評価差額金</b>		1,694,540	1.6	3,169,830	2.9	2,458,349	2.3
<b>自己株式</b>		4,911	0.0	7,309	0.0	5,970	0.0
<b>資本合計</b>		26,023,627	24.1	31,287,631	29.1	27,307,147	24.9
<b>負債、少数株主持分及び 資本合計</b>		107,885,974	100.0	107,530,090	100.0	109,746,937	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		30,565,338	100.0	31,682,056	100.0	58,625,242	100.0
売上原価		15,156,967	49.6	15,342,097	48.4	30,331,159	51.7
売上総利益		15,408,371	50.4	16,339,958	51.6	28,294,083	48.3
供給販売費及び 一般管理費	1	10,354,899	33.9	9,931,094	31.4	21,281,874	36.3
営業利益		5,053,472	16.5	6,408,864	20.2	7,012,208	12.0
営業外収益							
1 受取利息		12,640		13,370		24,890	
2 受取配当金		35,041		57,313		53,885	
3 連結調整勘定償却額		1,531		1,531		3,062	
4 導管移設補償料		43,745		45,920		57,506	
5 その他営業外収益		130,305	223,264	109,374	227,509	232,168	371,513
営業外費用							
1 支払利息		601,661		548,806		1,182,621	
2 その他営業外費用		6,164	607,826	8,385	557,192	88,074	1,270,696
経常利益		4,668,909	15.3	6,079,181	19.2	6,113,025	10.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	881,017		52,136		878,027	
2 リース利益分配金		7,419		10,931		16,526	
3 投資有価証券売却益						231	
4 ガス熱量変更引当金 取崩し		65,593		78,863		146,079	
5 ガスホルダー修繕引 当金戻入			954,029		141,932		1,059,397
特別損失							
1 固定資産売却損	3			531		4,602	
2 ガス熱量変更引当金 繰入額		44,505		44,505		89,011	
3 投資有価証券評価損		35,353	79,858	45,037	0.1	1,734	95,347
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,543,080	18.1	6,176,076	19.5	7,077,075	12.1
法人税、住民税及び 事業税		2,054,665		2,212,630		2,867,700	
法人税等調整額		72,610	1,982,054	20,381	2,192,248	326,183	2,541,516
少数株主利益			352,441		369,657		594,170
中間(当期)純利益			3,208,585		3,614,170		3,941,388

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					2,009,181		
1 資本準備金期首残高		2,009,181	2,009,181			2,009,181	2,009,181
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,009,181		2,009,181		2,009,181
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					18,661,939		
1 連結剰余金期首残高		15,202,247	15,202,247			15,202,247	15,202,247
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,208,585	3,208,585	3,614,170	3,614,170	3,941,388	3,941,388
利益剰余金減少高							
1 配当金		212,037		282,702		424,072	
2 役員賞与		57,625	269,663	61,126	343,828	57,625	481,697
利益剰余金中間期末(期末) 残高			18,141,170		21,932,280		18,661,939

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,543,080	6,176,076	7,077,075
減価償却費		4,680,167	4,449,775	9,500,318
長期前払費用の償却費		9,269	6,739	16,937
繰延資産の償却費		156,866	159,581	342,180
有形固定資産除却損		211,280	96,858	329,311
連結調整勘定償却額		1,531	1,531	3,062
投資有価証券評価損		35,353	-	1,734
貸倒引当金の増減( )額		10,609	36,689	34,169
退職給付引当金の 増減( )額		71,351	101,291	364,538
役員退職慰労引当金の 増減( )額		11,405	49,383	40,995
ガスホルダー修繕引当金 の増減( )額		41,271	14,056	45,746
賞与引当金の増減( )額		10,087	27,005	15,881
ガス熱量変更引当金の 増減( )額		21,087	34,358	57,068
受取利息及び受取配当金		47,682	70,683	78,776
支払利息		601,661	548,806	1,182,621
有形固定資産売却損益( )		881,017	51,605	873,425
投資有価証券売却損益( )			-	231
売上債権の増( )減額		25,507	543,925	680,682
たな卸資産の増( )減額		439,247	675,483	805,470
仕入債務の増減( )額		1,269,861	2,048,886	789,355
未払消費税等の増減( )額		131,528	214,450	233,765
役員賞与の支払額		61,420	64,020	61,420
その他		203,667	410,723	840,311
小計		9,339,219	10,062,954	17,695,783
利息及び配当金の受取額		42,600	77,783	82,847
利息の支払額		619,653	577,602	1,207,289
法人税等の支払額		1,033,484	1,916,458	2,000,678
営業活動による キャッシュ・フロー		7,728,683	7,646,677	14,570,663

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		162,693	92,995	285,244
定期預金の払戻による 収入		179,692	100,694	337,247
有形・無形固定資産の 取得による支出		6,080,253	5,887,251	11,249,654
有形・無形固定資産の 売却による収入		1,001,375	45,021	1,006,972
投資有価証券の取得 による支出		504,163	2,160	843,004
投資有価証券の売却等 による収入		3,600	66,710	47,558
貸付けによる支出		40,400	41,700	122,000
貸付金の回収による収入		89,283	78,419	177,917
繰延資産の取得による 支出		882,736	148,530	1,026,233
工事負担金等受入れ による収入		367,430	396,872	499,484
その他		315	119,182	185,065
投資活動による キャッシュ・フロー		6,028,549	5,604,102	11,642,022
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減( )額		2,485,000	75,000	651,000
長期借入れによる収入		3,030,000	2,700,000	9,334,420
長期借入金の返済による 支出		6,475,706	6,296,311	13,283,945
配当金の支払額		211,531	281,735	423,273
少数株主への配当金の 支払額		137,395	151,287	137,428
その他		275	1,339	1,333
財務活動による キャッシュ・フロー		1,309,908	4,105,673	3,860,560
現金及び現金同等物の 増減( )額		390,225	2,063,098	931,919
現金及び現金同等物の 期首残高		6,253,209	5,321,290	6,253,209
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,643,434	3,258,192	5,321,290

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン(株) 持分法を適用しない理由 上記会社は、平成15年10月に設立した会社であり、まだ営業を開始しておらず、また中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン(株) 持分法を適用しない理由 上記会社は、平成15年10月に設立した会社であり、まだ営業を開始しておらず、また当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(八)繰延資産 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p>	<p>(八)繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p>	<p>(八)繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...原油スワップ取引 ヘッジ対象...原料購入代金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ取引 原料購入代金 金利スワップ 借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(口)中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特定資産圧縮積立金の積立てを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(ハ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)の適用に伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の「中間連結財務諸表規則」により作成しております。</p> <p>(ニ)1株当たり情報 「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(口)</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ)</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(口)</p> <p>(ハ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)の適用に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の「連結財務諸表規則」により作成しております。</p> <p>(ニ)1株当たり情報 「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「導管移設補償料」(前中間連結会計期間17,508千円)は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は101,567,919千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>12,301,115千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>45,234</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>15,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,362,314</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理しております。</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金34,752,212千円、1年以内に期限到来の固定負債8,637,345千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>14,686千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,881</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>41,893</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>657,192</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>730,653</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>30,253,488千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>26,905,367</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,607,259</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,224,604</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>59,990,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,721,373</td> </tr> </table>	供給設備	12,301,115千円	業務設備	45,234	附帯事業設備	15,963	計	12,362,314	製造設備	14,686千円	供給設備	16,881	業務設備	41,893	附帯事業設備	657,192	小計	730,653	製造設備	30,253,488千円	供給設備	26,905,367	業務設備	1,607,259	附帯事業設備	1,224,604	小計	59,990,719	合計	60,721,373	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は109,219,673千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>12,789,693千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>93,497</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>15,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,898,201</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金29,279,838千円、1年以内に期限到来の固定負債7,654,308千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>14,686千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,680</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>40,463</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>645,456</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>717,286</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>27,262,045千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>25,943,449</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,511,145</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,081,367</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>55,798,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,515,294</td> </tr> </table>	供給設備	12,789,693千円	業務設備	93,497	附帯事業設備	15,010	計	12,898,201	製造設備	14,686千円	供給設備	16,680	業務設備	40,463	附帯事業設備	645,456	小計	717,286	製造設備	27,262,045千円	供給設備	25,943,449	業務設備	1,511,145	附帯事業設備	1,081,367	小計	55,798,008	合計	56,515,294	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は105,540,359千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>12,422,790千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>90,887</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>15,311</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,528,988</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金32,930,714千円、1年以内に期限到来の固定負債8,131,290千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>14,686千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,777</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>41,162</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>651,022</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>723,648</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>28,706,032千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>26,592,726</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,553,759</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,144,502</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>57,997,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,720,669</td> </tr> </table>	供給設備	12,422,790千円	業務設備	90,887	附帯事業設備	15,311	計	12,528,988	製造設備	14,686千円	供給設備	16,777	業務設備	41,162	附帯事業設備	651,022	小計	723,648	製造設備	28,706,032千円	供給設備	26,592,726	業務設備	1,553,759	附帯事業設備	1,144,502	小計	57,997,020	合計	58,720,669
供給設備	12,301,115千円																																																																																											
業務設備	45,234																																																																																											
附帯事業設備	15,963																																																																																											
計	12,362,314																																																																																											
製造設備	14,686千円																																																																																											
供給設備	16,881																																																																																											
業務設備	41,893																																																																																											
附帯事業設備	657,192																																																																																											
小計	730,653																																																																																											
製造設備	30,253,488千円																																																																																											
供給設備	26,905,367																																																																																											
業務設備	1,607,259																																																																																											
附帯事業設備	1,224,604																																																																																											
小計	59,990,719																																																																																											
合計	60,721,373																																																																																											
供給設備	12,789,693千円																																																																																											
業務設備	93,497																																																																																											
附帯事業設備	15,010																																																																																											
計	12,898,201																																																																																											
製造設備	14,686千円																																																																																											
供給設備	16,680																																																																																											
業務設備	40,463																																																																																											
附帯事業設備	645,456																																																																																											
小計	717,286																																																																																											
製造設備	27,262,045千円																																																																																											
供給設備	25,943,449																																																																																											
業務設備	1,511,145																																																																																											
附帯事業設備	1,081,367																																																																																											
小計	55,798,008																																																																																											
合計	56,515,294																																																																																											
供給設備	12,422,790千円																																																																																											
業務設備	90,887																																																																																											
附帯事業設備	15,311																																																																																											
計	12,528,988																																																																																											
製造設備	14,686千円																																																																																											
供給設備	16,777																																																																																											
業務設備	41,162																																																																																											
附帯事業設備	651,022																																																																																											
小計	723,648																																																																																											
製造設備	28,706,032千円																																																																																											
供給設備	26,592,726																																																																																											
業務設備	1,553,759																																																																																											
附帯事業設備	1,144,502																																																																																											
小計	57,997,020																																																																																											
合計	58,720,669																																																																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,178,495千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,809,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>422,759千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>367,081千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>26,264千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー 修繕引当金 繰入額</td><td>6,759千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>29,933千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>880,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>253</td></tr> <tr><td>計</td><td>881,017</td></tr> </table> <p>3</p>	給料	2,178,495千円	減価償却費	2,809,971千円	賞与引当金 繰入額	422,759千円	退職給付費用	367,081千円	役員退職慰労 引当金繰入額	26,264千円	ガスホルダー 修繕引当金 繰入額	6,759千円	貸倒引当金 繰入額	29,933千円	土地	880,763千円	その他	253	計	881,017	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,085,372千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,718,574千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>393,381千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>347,522千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>21,375千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー 修繕引当金 繰入額</td><td>8,944千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>64,154千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>52,136千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>531千円</td></tr> </table>	給料	2,085,372千円	減価償却費	2,718,574千円	賞与引当金 繰入額	393,381千円	退職給付費用	347,522千円	役員退職慰労 引当金繰入額	21,375千円	ガスホルダー 修繕引当金 繰入額	8,944千円	貸倒引当金 繰入額	64,154千円	建物	52,136千円	建物	531千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>4,324,010千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,780,485千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>417,268千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>975,527千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>55,774千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー 修繕引当金 繰入額</td><td>15,703千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>95,766千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>877,673千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>353</td></tr> <tr><td>計</td><td>878,027</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>4,468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>133</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,602</td></tr> </table>	給料	4,324,010千円	減価償却費	5,780,485千円	賞与引当金 繰入額	417,268千円	退職給付費用	975,527千円	役員退職慰労 引当金繰入額	55,774千円	ガスホルダー 修繕引当金 繰入額	15,703千円	貸倒引当金 繰入額	95,766千円	土地	877,673千円	その他	353	計	878,027	機械装置	4,468千円	その他	133	計	4,602
給料	2,178,495千円																																																																	
減価償却費	2,809,971千円																																																																	
賞与引当金 繰入額	422,759千円																																																																	
退職給付費用	367,081千円																																																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	26,264千円																																																																	
ガスホルダー 修繕引当金 繰入額	6,759千円																																																																	
貸倒引当金 繰入額	29,933千円																																																																	
土地	880,763千円																																																																	
その他	253																																																																	
計	881,017																																																																	
給料	2,085,372千円																																																																	
減価償却費	2,718,574千円																																																																	
賞与引当金 繰入額	393,381千円																																																																	
退職給付費用	347,522千円																																																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	21,375千円																																																																	
ガスホルダー 修繕引当金 繰入額	8,944千円																																																																	
貸倒引当金 繰入額	64,154千円																																																																	
建物	52,136千円																																																																	
建物	531千円																																																																	
給料	4,324,010千円																																																																	
減価償却費	5,780,485千円																																																																	
賞与引当金 繰入額	417,268千円																																																																	
退職給付費用	975,527千円																																																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	55,774千円																																																																	
ガスホルダー 修繕引当金 繰入額	15,703千円																																																																	
貸倒引当金 繰入額	95,766千円																																																																	
土地	877,673千円																																																																	
その他	353																																																																	
計	878,027																																																																	
機械装置	4,468千円																																																																	
その他	133																																																																	
計	4,602																																																																	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 6月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>6,779,133千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3か月を超える 定期預金</td><td>135,699</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>6,643,434</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	6,779,133千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金	135,699	現金及び 現金同等物	6,643,434	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>3,351,187千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3か月を超える 定期預金</td><td>92,995</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>3,258,192</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	3,351,187千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金	92,995	現金及び 現金同等物	3,258,192	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>5,421,984千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3か月を超える 定期預金</td><td>100,694</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>5,321,290</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	5,421,984千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金	100,694	現金及び 現金同等物	5,321,290
現金及び 預金勘定	6,779,133千円																			
預入期間が 3か月を超える 定期預金	135,699																			
現金及び 現金同等物	6,643,434																			
現金及び 預金勘定	3,351,187千円																			
預入期間が 3か月を超える 定期預金	92,995																			
現金及び 現金同等物	3,258,192																			
現金及び 預金勘定	5,421,984千円																			
預入期間が 3か月を超える 定期預金	100,694																			
現金及び 現金同等物	5,321,290																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>52,512</td> <td>34,310</td> <td>18,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>34,310</td> <td>18,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	52,512	34,310	18,201	合計	52,512	34,310	18,201	1年内	10,502千円	1年超	7,699	合計	18,201	支払リース料	5,251千円	減価償却費相当額	5,251千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>52,512</td> <td>44,812</td> <td>7,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>44,812</td> <td>7,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	52,512	44,812	7,699	合計	52,512	44,812	7,699	1年内	6,430千円	1年超	1,268	合計	7,699	支払リース料	5,251千円	減価償却費相当額	5,251千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>52,512</td> <td>39,561</td> <td>12,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>39,561</td> <td>12,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	52,512	39,561	12,950	合計	52,512	39,561	12,950	1年内	10,502千円	1年超	2,448	合計	12,950	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																	
無形固定資産 (ソフトウェア)	52,512	34,310	18,201																																																																	
合計	52,512	34,310	18,201																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	7,699																																																																			
合計	18,201																																																																			
支払リース料	5,251千円																																																																			
減価償却費相当額	5,251千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																	
無形固定資産 (ソフトウェア)	52,512	44,812	7,699																																																																	
合計	52,512	44,812	7,699																																																																	
1年内	6,430千円																																																																			
1年超	1,268																																																																			
合計	7,699																																																																			
支払リース料	5,251千円																																																																			
減価償却費相当額	5,251千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
無形固定資産 (ソフトウェア)	52,512	39,561	12,950																																																																	
合計	52,512	39,561	12,950																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	2,448																																																																			
合計	12,950																																																																			
支払リース料	10,502千円																																																																			
減価償却費相当額	10,502千円																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																				
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p>	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p>	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間連結 会計期間末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯 事業 設備</td> <td>2,730,927</td> <td>1,277,961</td> <td>1,452,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,730,927</td> <td>1,277,961</td> <td>1,452,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)	附帯 事業 設備	2,730,927	1,277,961	1,452,966	合計	2,730,927	1,277,961	1,452,966	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間連結 会計期間末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯 事業 設備</td> <td>2,299,611</td> <td>1,084,686</td> <td>1,214,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,299,611</td> <td>1,084,686</td> <td>1,214,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)	附帯 事業 設備	2,299,611	1,084,686	1,214,924	合計	2,299,611	1,084,686	1,214,924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯 事業 設備</td> <td>2,511,380</td> <td>1,150,954</td> <td>1,360,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,511,380</td> <td>1,150,954</td> <td>1,360,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	附帯 事業 設備	2,511,380	1,150,954	1,360,426	合計	2,511,380	1,150,954	1,360,426
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)																																			
附帯 事業 設備	2,730,927	1,277,961	1,452,966																																			
合計	2,730,927	1,277,961	1,452,966																																			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間連結 会計期間末 残高 (千円)																																			
附帯 事業 設備	2,299,611	1,084,686	1,214,924																																			
合計	2,299,611	1,084,686	1,214,924																																			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																			
附帯 事業 設備	2,511,380	1,150,954	1,360,426																																			
合計	2,511,380	1,150,954	1,360,426																																			
<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>552,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,026,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,579,524</td> </tr> </table>	1年内	552,730千円	1年超	1,026,794	合計	1,579,524	<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>461,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>887,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,348,801</td> </tr> </table>	1年内	461,030千円	1年超	887,770	合計	1,348,801	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>515,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>986,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,502,110</td> </tr> </table>	1年内	515,190千円	1年超	986,920	合計	1,502,110																		
1年内	552,730千円																																					
1年超	1,026,794																																					
合計	1,579,524																																					
1年内	461,030千円																																					
1年超	887,770																																					
合計	1,348,801																																					
1年内	515,190千円																																					
1年超	986,920																																					
合計	1,502,110																																					
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>344,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>204,179千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>56,646千円</td> </tr> </table>	受取リース料	344,534千円	減価償却費	204,179千円	受取利息 相当額	56,646千円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>283,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>166,864千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>49,704千円</td> </tr> </table>	受取リース料	283,154千円	減価償却費	166,864千円	受取利息 相当額	49,704千円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>641,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>391,275千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>110,671千円</td> </tr> </table>	受取リース料	641,489千円	減価償却費	391,275千円	受取利息 相当額	110,671千円																		
受取リース料	344,534千円																																					
減価償却費	204,179千円																																					
受取利息 相当額	56,646千円																																					
受取リース料	283,154千円																																					
減価償却費	166,864千円																																					
受取利息 相当額	49,704千円																																					
受取リース料	641,489千円																																					
減価償却費	391,275千円																																					
受取利息 相当額	110,671千円																																					
<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	2,171,671	4,788,871	2,617,199
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	2,171,671	4,788,871	2,617,199

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	183,800
計	183,800
(2) その他有価証券	
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	736,360
2 その他	67,500
計	803,860

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	2,211,302	7,109,230	4,897,927
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	2,211,302	7,109,230	4,897,927

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	110,120
計	110,120
(2) その他有価証券	
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	737,826
2 その他	31,250
計	769,076

前連結会計年度末(平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	2,209,142	6,006,547	3,797,405
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	2,209,142	6,006,547	3,797,405

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	173,660
計	173,660
(2) その他有価証券	
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	737,826
2 その他	34,420
計	772,246

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。	同左	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

	ガス事業	受注工事及 びガス機器 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,224,955	2,750,943	5,589,440	30,565,338		30,565,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,319	3,925,651	2,100,664	6,027,635	(6,027,635)	
計	22,226,274	6,676,594	7,690,105	36,592,974	(6,027,635)	30,565,338
営業費用	16,199,651	6,456,754	7,231,441	29,887,847	(4,375,980)	25,511,866
営業利益	6,026,622	219,840	458,663	6,705,126	(1,651,654)	5,053,472

当中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

	ガス事業	受注工事及 びガス機器 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,923,714	2,878,014	5,880,327	31,682,056		31,682,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,386	3,689,259	1,361,133	5,053,779	(5,053,779)	
計	22,927,101	6,567,274	7,241,460	36,735,836	(5,053,779)	31,682,056
営業費用	15,634,625	6,262,937	6,679,998	28,577,560	(3,304,367)	25,273,192
営業利益	7,292,476	304,337	561,462	8,158,276	(1,749,411)	6,408,864

前連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

	ガス事業	受注工事及 びガス機器 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,019,605	5,752,545	10,853,091	58,625,242		58,625,242
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,182	7,207,926	3,501,780	10,712,889	(10,712,889)	
計	42,022,788	12,960,472	14,354,871	69,338,132	(10,712,889)	58,625,242
営業費用	32,447,286	12,426,420	13,987,705	58,861,412	(7,248,378)	51,613,034
営業利益	9,575,501	534,052	367,165	10,476,720	(3,464,511)	7,012,208

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事、ガス機器
その他の事業	L P G、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

前中間連結 会計期間	1,636,648千円	当中間連結 会計期間	1,726,005千円	前連結会計年度	3,409,501千円
---------------	-------------	---------------	-------------	---------	-------------

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 368円19銭 1株当たり中間純利益 45円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当中間連結会計期間から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 442円71銭 1株当たり中間純利益 51円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 385円50銭 1株当たり当期純利益 54円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	3,208,585	3,614,170	3,941,388
普通株主に帰属しない金額(千円)			61,126
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)			(61,126)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	3,208,585	3,614,170	3,880,262
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,678,583	70,674,185	70,677,822

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	当社は、平成16年 9月22日関東経済産業局に、平成17年 1月 1日を実施日として、小口部門ガス料金を現行に比べ平均5.21%引き下げを主要内容とした供給約款等の変更の申請を行いました。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 製造設備		2,375,789		2,193,877		2,275,955	
2 供給設備	3	27,060,479		26,137,550		26,778,748	
3 業務設備	3	3,108,572		3,593,020		3,596,209	
4 附帯事業設備		1,101,376		930,502		1,007,807	
5 建設仮勘定		12,330,532		16,171,152		14,238,309	
有形固定資産合計		45,976,750	67.0	49,026,103	67.7	47,897,031	66.1
(2) 無形固定資産							
1 営業権		9,270		3,090		6,180	
2 借地権		440,230		451,705		440,230	
3 その他無形固定 資産		347,361		381,826		329,787	
無形固定資産合計		796,861	1.2	836,621	1.1	776,198	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,596,405		7,797,040		6,732,037	
2 関係会社投資		3,079,332		3,412,332		3,412,332	
3 社内長期貸付金		1,182,472		1,138,719		1,175,438	
4 関係会社 長期貸付金		559,600		965,400		524,500	
5 出資金		250		21,250		250	
6 長期前払費用		4,327		3,381		2,696	
7 その他投資		266,645		453,613		214,110	
8 貸倒引当金		15,046		50,860		16,789	
投資その他の資産 合計		10,673,988	15.5	13,740,877	19.0	12,044,576	16.6
固定資産合計		57,447,600	83.7	63,603,602	87.8	60,717,805	83.8
流動資産							
1 現金及び預金		3,085,601		1,257,017		2,668,492	
2 受取手形		176,057		118,461		199,560	
3 売掛金		2,505,054		2,680,304		2,620,117	
4 関係会社売掛金		36,241		46,143		41,363	
5 未収入金		538,305		528,114		137,508	
6 有価証券		109,930		102,490		143,320	
7 製品		30,311		41,694		30,705	
8 原料		4,085		3,577		5,531	
9 貯蔵品		137,680		77,085		55,814	
10 前払費用		134,747		132,321		70,354	
11 関係会社未収入金		858,498		780,037		710,943	
12 関係会社 短期貸付金		950,000		570,000		820,000	
13 繰延税金資産		310,776		305,206		329,718	
14 附帯事業未収入金		1,752,476		1,743,008		3,289,425	
15 附帯事業流動資産		147,476		202,530		203,153	
16 その他流動資産		314,935		297,544		401,668	
17 貸倒引当金		26,090		26,120		26,650	
流動資産合計		11,066,087	16.1	8,859,417	12.2	11,701,028	16.2
繰延資産							
1 開発費	4	131,410					
繰延資産合計		131,410	0.2				
資産合計		68,645,098	100.0	72,463,020	100.0	72,418,834	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1	2	25,016,062		26,084,404		26,766,058	
2		90,190		633,977		274,055	
3		2,692,440		3,013,825		3,117,864	
4		315,200		335,850		335,500	
5		108,736		136,850		122,794	
6		45,728		235,370		28,471	
固定負債合計		28,268,357	41.2	30,440,277	42.0	30,644,743	42.3
流動負債							
1	2	6,382,703		6,617,378		6,545,848	
2		23,013		21,777		16,803	
3		2,800,000		1,500,000		1,500,000	
4		406,946		426,634		729,298	
5		784,736		713,748		944,868	
6		1,363,878		1,433,868		1,267,927	
7		45,518		86,422		100,697	
8		169,782		159,239		97,985	
9		1,778,772		1,822,705		1,816,431	
10		1,300,000		1,250,000		1,370,000	
11		3,862,738		2,528,279		3,410,385	
12		301,400		281,000		304,700	
13		129,805		197,995		1,931,101	
14		111,434		148,502		144,033	
15		7,212		2,576		198	
流動負債合計		19,467,943	28.3	17,190,128	23.7	20,180,278	27.9
負債合計		47,736,301	69.5	47,630,406	65.7	50,825,022	70.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		4,183,647	6.1	4,183,647	5.8	4,183,647	5.8
1		2,009,181		2,009,181		2,009,181	
資本剰余金合計		2,009,181	2.9	2,009,181	2.8	2,009,181	2.7
利益剰余金							
1		801,709		801,709		801,709	
2							
(1)		121,667		200,741		121,667	
(2)		77,918					
(3)		8,978,700		11,058,700		8,978,700	
3		3,053,308		3,430,841		3,056,665	
利益剰余金合計		13,033,304	19.0	15,491,992	21.4	12,958,742	17.9
その他有価証券 評価差額金		1,687,575	2.5	3,155,102	4.3	2,448,210	3.4
自己株式		4,911	0.0	7,309	0.0	5,970	0.0
資本合計		20,908,796	30.5	24,832,613	34.3	21,593,811	29.8
負債・資本合計		68,645,098	100.0	72,463,020	100.0	72,418,834	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業損益										
(1) 製品売上										
1 ガス売上		21,078,412	21,078,412	100.0	21,785,803	21,785,803	100.0	39,935,324	39,935,324	100.0
(2) 売上原価										
1 期首たな卸高		29,389			30,705			29,389		
2 当期製品製造原価		379,240			356,561			731,924		
3 当期製品仕入高		10,317,168			10,254,876			20,363,856		
4 当期製品 自家使用高		38,626			42,378			80,886		
5 期末たな卸高		30,311	10,656,860	50.6	41,694	10,558,069	48.5	30,705	21,013,579	52.6
売上総利益			10,421,551	49.4		11,227,733	51.5		18,921,745	47.4
(3) 供給販売費		6,334,791			5,902,461			12,900,831		
(4) 一般管理費		1,556,246	7,891,038	37.4	1,624,733	7,527,194	34.5	3,239,272	16,140,103	40.4
事業利益			2,530,513	12.0		3,700,538	17.0		2,781,641	7.0
(5) 営業雑収益										
1 受注工事収益		616,752			732,308			1,203,305		
2 器具販売収益		1,628,907	2,245,659	10.6	1,780,404	2,512,712	11.5	3,379,047	4,582,352	11.5
(6) 営業雑費用										
1 受注工事費用		633,784			713,886			1,207,336		
2 器具販売費用		1,492,745	2,126,530	10.1	1,690,563	2,404,450	11.0	3,184,251	4,391,587	11.0
(7) 附帯事業収益			925,465	4.4		1,049,266	4.8		1,700,281	4.2
(8) 附帯事業費用			910,751	4.3		974,059	4.5		1,708,470	4.3
営業利益			2,664,355	12.6		3,884,008	17.8		2,964,217	7.4
営業外損益										
(1) 営業外収益										
1 受取利息		14,323			17,335			29,547		
2 有価証券利息		1,045			838			2,074		
3 受取配当金		34,754			56,884			53,127		
4 関係会社 受取配当金		290,358			339,767			290,358		
5 賃貸料収入		63,201			70,605			127,119		
6 雑収入		117,662	521,346	2.5	106,260	591,693	2.7	217,082	719,310	1.8
(2) 営業外費用										
1 支払利息		266,760			271,982			536,785		
2 雑支出		2,417	269,177	1.3	4,324	276,306	1.2	75,744	612,529	1.5
経常利益			2,916,524	13.8		4,199,395	19.3		3,070,998	7.7

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損益										
(1) 特別利益										
1 固定資産売却益	1	779,521	779,521	3.7				776,431	776,431	1.9
(2) 特別損失										
1 固定資産売却損	2							4,525		
2 投資有価証券評価損		35,353	35,353	0.1					4,525	0.0
税引前中間(当期) 純利益			3,660,692	17.4		4,199,395	19.3		3,842,904	9.6
法人税等	3	1,269,000			1,346,000			1,562,000		
法人税等調整額		78,878	1,190,121	5.7	443	1,346,443	6.2	327,139	1,234,860	3.1
中間(当期)純利益			2,470,570	11.7		2,852,951	13.1		2,608,043	6.5
前期繰越利益			504,819			577,889			504,819	
ガス熱量変更準備金 取崩し			77,918						155,836	
中間配当額									212,034	
中間(当期)未処分利益			3,053,308			3,430,841			3,056,665	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...原油スワップ取引 ヘッジ対象...原料購入代金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特定資産圧縮積立金の積立てを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(ハ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)の適用に伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の「中間財務諸表等規則」により作成しております。</p> <p>(二)1株当たり情報 「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ取引 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)</p> <p>(二)</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)の適用に伴い、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の「財務諸表等規則」により作成しております。</p> <p>(二)1株当たり情報 「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>
<p>1 「関係会社短期貸付金」(前中間期末残高230,000千円)は、前中間期まで「関係会社短期債権」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 68,665,053千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金14,819,532千円、1年以内に期限到来の固定負債3,727,533千円の担保に供しております。 業務設備 1,824千円</p> <p>工場財団</p> <p>製造設備 2,068,833 供給設備 25,717,045 業務設備 1,422,172 附帯事業設備 1,040,655</p> <p>計 30,248,706</p> <p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,043,299千円</p> <p>4 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯株式会社及び富士宮瓦斯株式会社から引継いだ開発費であり、天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。 天然ガス導入により、供給熱量が2倍以上となるため、ガスの供給能力が大幅に増大する等、設備投資が極度に合理化され、近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。 このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、商法施行規則第37条に基づく開発費に該当すると解されません。 償却については、ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 73,044,484千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金13,309,404千円、1年以内に期限到来の固定負債3,410,128千円の担保に供しております。 業務設備 1,824千円</p> <p>工場財団</p> <p>製造設備 1,961,257 供給設備 24,754,485 業務設備 1,327,861 附帯事業設備 874,118</p> <p>計 28,917,723</p> <p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,553,778千円</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 70,948,383千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金14,947,768千円、1年以内に期限到来の固定負債3,609,728千円の担保に供しております。 業務設備 1,824千円</p> <p>工場財団</p> <p>製造設備 2,007,743 供給設備 25,376,416 業務設備 1,369,669 附帯事業設備 949,264</p> <p>計 29,703,094</p> <p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,201,327千円</p> <p>4</p>

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>5 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>清水エル・エヌ・ジー(株) 17,359,266千円</p> <p>袋井ガス(株) 69,169</p> <hr/> <p>計 17,428,435</p> <p>(ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>中遠ガス(株) 462,085千円</p> <p>エスジークレジットサービス(株) 342,500</p> <p>静岡ガスエネルギー(株) 214,700</p> <p>袋井ガス(株) 184,538</p> <p>下田ガス(株) 24,000</p> <hr/> <p>計 1,227,823</p>	<p>5 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>清水エル・エヌ・ジー(株) 14,758,066千円</p> <p>袋井ガス(株) 62,515</p> <hr/> <p>計 14,820,581</p> <p>(ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>中遠ガス(株) 373,589千円</p> <p>静岡ガスエネルギー(株) 171,100</p> <p>エスジークレジットサービス(株) 152,500</p> <p>袋井ガス(株) 141,342</p> <p>下田ガス(株) 15,000</p> <hr/> <p>計 853,531</p>	<p>5 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>清水エル・エヌ・ジー(株) 15,947,666千円</p> <p>袋井ガス(株) 67,044</p> <hr/> <p>計 16,014,710</p> <p>(ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>中遠ガス(株) 447,087千円</p> <p>エスジークレジットサービス(株) 237,500</p> <p>静岡ガスエネルギー(株) 192,900</p> <p>袋井ガス(株) 162,940</p> <p>下田ガス(株) 15,000</p> <hr/> <p>計 1,055,427</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 779,521千円	1	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 776,431千円
2	2	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 4,468千円 その他 56 計 4,525
3 法人税等には住民税が含まれております。	3 同左	3 同左
4 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 2,349,959千円 無形固定資産 50,758 計 2,400,718	4 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 2,242,642千円 無形固定資産 59,918 計 2,302,560	4 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 4,817,945千円 無形固定資産 102,797 計 4,920,743

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>3,172</td> <td>2,379</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>51,355</td> <td>30,509</td> <td>20,845</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>261,787</td> <td>130,928</td> <td>130,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316,315</td> <td>163,817</td> <td>152,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	製造設備	3,172	2,379	793	供給設備	51,355	30,509	20,845	業務設備	261,787	130,928	130,858	計	316,315	163,817	152,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>35,083</td> <td>21,408</td> <td>13,675</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>262,966</td> <td>162,837</td> <td>100,129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298,050</td> <td>184,245</td> <td>113,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	35,083	21,408	13,675	業務設備	262,966	162,837	100,129	計	298,050	184,245	113,804	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>3,172</td> <td>2,776</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>35,107</td> <td>20,305</td> <td>14,801</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>277,099</td> <td>160,256</td> <td>116,842</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315,379</td> <td>183,338</td> <td>132,041</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	製造設備	3,172	2,776	396	供給設備	35,107	20,305	14,801	業務設備	277,099	160,256	116,842	計	315,379	183,338	132,041
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
製造設備	3,172	2,379	793																																																							
供給設備	51,355	30,509	20,845																																																							
業務設備	261,787	130,928	130,858																																																							
計	316,315	163,817	152,497																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
供給設備	35,083	21,408	13,675																																																							
業務設備	262,966	162,837	100,129																																																							
計	298,050	184,245	113,804																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
製造設備	3,172	2,776	396																																																							
供給設備	35,107	20,305	14,801																																																							
業務設備	277,099	160,256	116,842																																																							
計	315,379	183,338	132,041																																																							
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 69,808千円 1年超 82,689 合計 152,497	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 65,319千円 1年超 48,484 合計 113,804	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 67,615千円 1年超 64,425 合計 132,041																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41,398千円 減価償却費相当額 41,398	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 36,914千円 減価償却費相当額 36,914	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 80,335千円 減価償却費相当額 80,335																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																								

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 295円83銭 1株当たり中間純利益 34円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当中間会計期間から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 351円37銭 1株当たり中間純利益 40円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 305円01銭 1株当たり当期純利益 36円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当事業年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	2,470,570	2,852,951	2,608,043
普通株主に帰属しない金額(千円)			37,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)			(37,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,470,570	2,852,951	2,571,043
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,678,583	70,674,185	70,677,822

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
該当事項はありません。	当社は、平成16年9月22日関東経済産業局に、平成17年1月1日を実施日として、小口部門ガス料金を現行に比べ平均5.21%引き下げを主な内容とした供給約款等の変更の申請を行いました。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年8月18日開催の取締役会において、第157期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当総額	247,352,630円
1株当たり中間配当額	3円50銭
支払請求権効力発生日 並びに支払開始日	平成16年9月7日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |        |                          |  |
|-------------------------|-----------------|--------|--------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第156期) | 自<br>至 | 平成15年1月1日<br>平成15年12月31日 | 平成16年3月31日<br>東海財務局長に提出。                                       |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     |                 |        |                          | 平成16年1月5日<br>平成16年2月2日<br>平成16年3月1日<br>平成16年4月2日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成15年9月12日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月24日

静岡瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 (印)

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年9月12日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第156期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が静岡瓦斯株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月24日

静岡瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第157期事業年度の中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

